

(要約) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 企業環境

2014年度の世界経済は、米国では堅調に推移しましたが、欧州で景気回復が遅れたほか、新興国でも景気が減速し、総じて緩やかな成長にとどまりました。また、ウクライナや中東・北アフリカにおける地政学的リスクの顕在化により、見通しの不透明感も強まりました。国際商品市況では、需要の先行きに対して慎重な見方が強まると同時に、供給過剰が意識され、下押し圧力が強まりました。国内経済は、2014年4月の消費税率引上げ後、個人消費や住宅投資に弱さが見られましたが、雇用・所得環境や企業業績の改善が続き、下半期には緩やかな回復基調となりました。

2. 全体業績及び財政状態

(1) 業績

2014年度の親会社の所有者の帰属する当期利益は、2013年度の2,231億円から2,962億円減少し、732億円の損失となりました。鋼管事業、リース事業、海外電力事業、メディア関連事業など非資源ビジネスの基礎収益は、当社の収益の柱となるビジネスが堅調に推移したことに加え、近年投資した案件からの利益貢献もあり増益基調を継続しましたが、資源価格下落の影響により、資源ビジネスの業績が低迷したことに加え、米国タイトオイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において計3,103億円の減損損失を計上した結果、赤字決算となりました。主な勘定科目については以下のとおりです。

- **売上総利益**：9,529億円となり、2013年度の8,944億円から585億円増加しました。これは、エジエングループ等の新規連結があったことに加え、北米鋼管事業が堅調であったことなどによるものです。
- **販売費及び一般管理費**：7,552億円となり、2013年度の7,064億円から488億円増加しました。これは、エジエングループ等の新規連結があったことに加え、円安の影響などによるものです。
- **固定資産評価損**：2,786億円となり、2013年度の314億円から2,472億円増加しました。これは、米国タイトオイル開発プロジェクト、米国シェールガス事業、豪州石炭事業、米国タイヤ事業及び北海油田事業において減損損失を計上したことなどによるものです。
- **持分法による投資利益**：491億円となり、2013年度の1,262億円から771億円減少しました。これは、ブラジル鉄鉱石事業において減損損失を計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2014年度末の資産合計は、2013年度末に比べ3,526億円増加し、9兆214億円となりました。これは、米国タイトオイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどによるものです。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する当期損失を認識したことにより減少した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、2013年度末に比べ768億円増加し、2兆4,814億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率(親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計)は27.5%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2013年度末に比べ3,941億円増加し3兆5,175億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.4倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

2014年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,437億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、約4,500億円の新規投融資を行ったことなどにより、3,996億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,559億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、748億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、2014年度末の現金及び現金同等物は、2013年度末に比べ、2,153億円減少し、8,959億円となりました。